

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)平野 紀夫 (TEL)045-543-6802
 定時株主総会開催予定日 2024年 6月 27日 配当支払開始予定日 2024年 6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年 6月 27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	181,468	13.0	4,459	44.4	4,517	51.0	△3,926	—
2023年3月期	160,560	26.1	3,088	47.3	2,992	31.0	1,422	62.3

(注) 包括利益 2024年3月期 △971百万円 (—%) 2023年3月期 7,692百万円 (46.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△162.07	—	△6.1	3.2	2.5
2023年3月期	59.00	57.81	2.4	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	142,257	75,493	46.4	2,723.52
2023年3月期	141,511	77,439	45.0	2,635.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,070百万円 2023年3月期 63,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,531	△11,851	△1,741	22,287
2023年3月期	2,924	△5,164	△4,819	22,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	603	42.4	1.0
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	727	—	1.1
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		72.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	△0.8	4,500	0.9	2,750	△39.1	1,050	—	43.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 ー 社 、除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,055,636株	2023年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	2024年3月期	796,233株	2023年3月期	912,933株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,227,199株	2023年3月期	24,109,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,335	33.5	4,954	96.4	5,769	83.1	1,980	△16.5
2023年3月期	49,697	36.8	2,522	71.3	3,150	35.6	2,371	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	81.76	80.11
2023年3月期	98.36	96.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	95,000	50.2	48,287	50.2	47,687	50.2	1,965.74	
2023年3月期	84,452	52.9	45,288	52.9	44,689	52.9	1,851.05	

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,687百万円 2023年3月期 44,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年5月24日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国際紛争の拡大による物価の高止まり、各国の金融引き締めによる急激な為替変動、中国経済の減速等、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連する自動車産業の生産台数は、半導体供給の改善等により回復基調となったものの、中国、アジアでは中国系自動車メーカーによる新エネルギー車（NEV）の急激な販売伸長により日系メーカーの販売台数の減少が顕著となっており、生産台数にも影響しております。

このような状況下において当社グループの売上高は、生産台数の増加や円安に伴う換算の影響により、前期比13.0%増の181,468百万円となりました。営業利益は、エネルギー費の高止まりや労務費の上昇に加え、新車立上費用の増加などの影響はあったものの、日本、米州での生産台数回復や固定費の圧縮効果などにより、前期比約44.4%増の4,459百万円となりました。経常利益は営業利益の増加もあり、前期比51.0%増の4,517百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国での事業環境の変化等を踏まえ、当社の連結子会社である中国拠点、インド拠点及びタイ拠点の固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加等により、前年同期比5,349百万円減の3,926百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、140.66円/ドル（前連結会計年度は131.62円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数の増加に加え、金型・設備売上の増加、コスト上昇分の回収などにより、前期比32.9%増の67,622百万円となりました。営業利益は、売上の増加により、前期比2.7倍の6,180百万円になりました。

②米州

売上高は、生産台数の増加に加え、コスト上昇分の回収と円安に伴う換算の影響などにより前期比33.3%増の77,633百万円となりました。営業損益は、新車の立ち上げ費用の発生等により前期比177百万円減となり、1,329百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、円安に伴う換算影響による増はあったものの主に中国の生産台数減少の影響で、アジア全体では減少し、前期比9,894百万円減となりの49,357百万円となりました。営業利益は、合理化効果等の影響があったものの、生産台数の減少等により、前期比5.1%減の1,539百万円になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,790百万円増加の75,373百万円となりました。これは、「現金及び預金」が1,330百万円、「仕掛品」が1,158百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が4,582百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,044百万円減少の66,884百万円となりました。これは、「建物及び構築物（純額）」が4,995百万円、「投資有価証券」が2,284百万円それぞれ増加したものの、「機械装置及び運搬具（純額）」が9,984百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ746百万円増加の142,257百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5,421百万円増加の49,815百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が2,874百万円減少したものの、「短期借入金」が7,620百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,728百万円減少の16,949百万円となりました。これは「長期借入金」が3,598百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ2,693百万円増加の66,764百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,946百万円減少の75,493百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が5,161百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,658百万円増加したものの、「利益剰余金」が4,676百万円、「非支配株主持分」が4,387百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ0百万円(△0.0%)減少し、22,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は12,531百万円であり、前連結会計年度と比べ9,606百万円の収入増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」に伴う収入減少	10,230百万円
「減損損失」に伴う収入増加	11,757百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	1,116百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入増加	6,440百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入減少	590百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は11,851百万円であり、前連結会計年度と比べ6,687百万円の支出増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	7,400百万円
「定期預金の預入による支出」の支出減少	1,312百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,741百万円であり、前連結会計年度と比べ3,078百万円の支出減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入減少	8,000百万円
「短期借入金の増減額」の収入増加	5,906百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	5,551百万円

(4) 今後の見通し

当社は、新中期経営計画『Yorozu Sustainability Plan 2026(YSP2026)』（計画年度：2024～2026年度）を策定致しました。

予測が困難な経済や市場環境の下、当社グループは生き残りをかけ、電動化時代に確固たる存在感を示す成長戦略の構築と道筋づくりを前中期経営計画（Yorozu Sustainability Plan 2023(YSP2023)：計画年度2021～2023年度）の最終目標として取り組んでまいりました。YSP2026では、構築した成長戦略を攻めとする具体的な方策で一層強化、深掘することで、電動化時代を支える存在となり、全てのステークホルダーに「選ばれる会社」を目指し、企業価値の向上を図るべく取り組んでまいります。

こうした状況の中、2024年度の連結業績予想につきましては、売上高は180,000百万円（前年度比0.8%減）、営業利益は4,500百万円（前年度比0.9%増）、経常利益は2,750百万円（前年度比39.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,050百万円を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル＝140.00円、メキシコペソ＝8.50円、ブラジルリアル＝28.00円、タイバーツ＝4.00円、
中国元＝19.50円、インドルピー＝1.75円、インドネシアルピア＝0.0095円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,617	22,287
受取手形及び売掛金	24,110	28,693
電子記録債権	2,182	2,154
有償支給未収入金	350	347
製品	6,294	5,223
原材料及び貯蔵品	1,124	1,211
部分品	3,783	4,370
仕掛品	6,900	5,742
未収入金	1,719	2,114
その他	3,037	3,808
貸倒引当金	△538	△580
流動資産合計	72,582	75,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,332	19,328
機械装置及び運搬具（純額）	32,245	22,260
工具、器具及び備品（純額）	2,861	2,035
土地	2,645	4,591
建設仮勘定	7,185	6,533
その他（純額）	18	25
有形固定資産合計	59,288	54,773
無形固定資産	184	206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	8,011
繰延税金資産	2,476	2,430
その他	1,252	1,461
投資その他の資産合計	9,455	11,903
固定資産合計	68,928	66,884
資産合計	141,511	142,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,191	14,838
電子記録債務	2,770	3,174
短期借入金	5,365	12,986
1年内返済予定の長期借入金	8,940	6,065
未払金	1,590	1,545
未払法人税等	213	803
未払費用	3,706	3,426
賞与引当金	1,403	1,362
役員賞与引当金	89	92
その他	6,122	5,518
流動負債合計	44,393	49,815
固定負債		
長期借入金	17,809	14,210
退職給付に係る負債	938	885
その他	929	1,852
固定負債合計	19,677	16,949
負債合計	64,071	66,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,429	9,372
利益剰余金	48,634	43,957
自己株式	△1,303	△1,136
株主資本合計	62,961	58,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	4,113
為替換算調整勘定	△1,430	3,731
退職給付に係る調整累計額	△356	△169
その他の包括利益累計額合計	668	7,676
新株予約権	599	599
非支配株主持分	13,210	8,822
純資産合計	77,439	75,493
負債純資産合計	141,511	142,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	160,560	181,468
売上原価	143,384	162,429
売上総利益	17,175	19,038
販売費及び一般管理費	14,087	14,579
営業利益	3,088	4,459
営業外収益		
受取利息	338	369
受取配当金	180	203
為替差益	—	569
その他	168	121
営業外収益合計	687	1,263
営業外費用		
支払利息	660	936
開業費	—	240
その他	122	27
営業外費用合計	782	1,205
経常利益	2,992	4,517
特別利益		
固定資産売却益	24	22
投資有価証券売却益	19	31
その他	34	4
特別利益合計	78	59
特別損失		
減損損失	42	11,800
その他	140	120
特別損失合計	183	11,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,887	△7,343
法人税、住民税及び事業税	907	1,508
法人税等調整額	695	20
法人税等合計	1,602	1,529
当期純利益又は当期純損失(△)	1,284	△8,872
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△138	△4,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,422	△3,926

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,284	△8,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	1,658
為替換算調整勘定	5,924	6,022
退職給付に係る調整額	214	220
その他の包括利益合計	6,408	7,901
包括利益	7,692	△971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,812	3,081
非支配株主に係る包括利益	879	△4,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,494	47,548	△1,482	61,761
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,422		1,422
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△64		179	114
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△64	1,085	179	1,199
当期末残高	6,200	9,429	48,634	△1,303	62,961

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,186	△6,370	△537	△4,721	617	12,721	70,378
当期変動額							
剰余金の配当							△337
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,422
自己株式の取得							—
自己株式の処分							114
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	4,940	180	5,390	△17	489	5,861
当期変動額合計	269	4,940	180	5,390	△17	489	7,061
当期末残高	2,455	△1,430	△356	668	599	13,210	77,439

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日))

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,429	48,634	△1,303	62,961
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△749	—	△749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△3,926	—	△3,926
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△57	—	166	109
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△57	△4,676	166	△4,567
当期末残高	6,200	9,372	43,957	△1,136	58,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,455	△1,430	△356	668	599	13,210	77,439
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△3,926
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	109
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	5,161	187	7,008	—	△4,387	2,620
当期変動額合計	1,658	5,161	187	7,008	—	△4,387	△1,946
当期末残高	4,113	3,731	△169	7,676	599	8,822	75,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,887	△7,343
減価償却費	9,880	9,813
減損損失	42	11,800
その他の特別損益(△は益)	△34	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	125
受取利息及び受取配当金	△518	△572
支払利息	660	936
為替差損益(△は益)	△469	△249
雇用調整助成金	△72	—
補助金収入	△21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,987	△2,870
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	△1	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,834	2,605
未収入金の増減額(△は増加)	125	△117
その他の資産の増減額(△は増加)	△340	△59
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	207
その他の負債の増減額(△は減少)	363	△226
小計	4,389	13,911
利息及び配当金の受取額	517	574
利息の支払額	△666	△931
補助金の受取額	94	—
法人税等の支払額	△1,409	△1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	12,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,967	△13,367
無形固定資産の取得による支出	△84	△79
定期預金の預入による支出	△1,312	—
定期預金の払戻による収入	1,875	1,414
その他の支出	△161	△257
その他の収入	486	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△11,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,381	7,287
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△15,461	△9,910
配当金の支払額	△337	△749
非支配株主への配当金の支払額	△390	△335
その他	△11	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,819	△1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,200	1,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,858	0
現金及び現金同等物の期首残高	27,146	22,287
現金及び現金同等物の期末残高	22,287	22,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブバド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の子会社が、各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	44,264	58,039	58,256	160,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	215	995	7,843
計	50,897	58,254	59,252	168,404
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,285	△1,152	1,622	2,755
セグメント資産	126,915	45,504	55,704	228,124
その他の項目				
減価償却費	1,827	4,073	4,363	10,263
減損損失	42	—	0	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,489	716	1,715	6,921

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	55,284	77,403	48,780	181,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,337	230	577	13,145
計	67,622	77,633	49,357	194,613
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,180	△1,329	1,539	6,390
セグメント資産	141,471	55,562	43,742	240,776
その他の項目				
減価償却費	1,790	4,159	4,242	10,192
減損損失	15	—	12,416	12,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,020	4,798	1,137	14,956

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,404	194,613
セグメント間取引調整	△7,843	△13,145
連結財務諸表の売上高	160,560	181,468

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,755	6,390
セグメント間取引調整	332	△1,930
連結財務諸表の営業利益	3,088	4,459

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	228,124	240,776
セグメント間取引調整	△96,814	△110,515
全社資産調整(注)	10,201	11,996
連結財務諸表の資産合計	141,511	142,257

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,263	10,192	—	—	△383	△379	9,880	9,813
減損損失	42	12,431	—	—	—	△630	42	11,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,921	14,956	—	—	△297	△1,769	6,623	13,187

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.58円	2,723.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	59.00円	△162.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.81円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,422	△3,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,422	△3,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,109	24,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	498	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストック・オプション	498	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失額であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,439	75,493
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,630	66,070
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	599	599
非支配株主持分	13,210	8,822
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	912	796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	24,142	24,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。